稲毛区支え合いのまち推進計画の推進状況（令和６年度）【総括表】

【達成状況（自己評価）の目安】　◎：年度目標以上のものが達成できた　○：年度目標が概ね達成できた
△：年度目標の一部が達成できた　×：年度目標が全く達成できなかった、又はほとんど達成できなかった

◆基本方針別取組状況

基本方針	重点取組項目 項目数	重点取組項目 達成状況	重点取組項目以外の取組項目数	主な取組内容（重点取組項目以外の取組みも含む）
1　みんなの様々な居場所と健康づくり	11	◎ 6 ○ 5 △ 0 × 0	0	・各町内自治会館や小学校を活用して、いきいきサロンや子育てサロン、ふれあい食事サービス、地域イベント等を開催し、地域住民が集える居場所づくりを創出しました。 ・高齢者等に対し、健康体操や測定会、認知症に関する講座などを実施し、健康づくりや介護予防の普及啓発に取り組みました。
2　互いを知り、活かし、支え合い、助け合う、地域づくり	30	◎ 14 ○ 16 △ 0 × 0	0	・通学路や防犯パトロール、イベント等を通じて、住民同士のあいさつ運動の浸透に努めました。 ・交番と年1回意見交換会を実施。 ・買い物支援サービス「ドライブサロン」を７月から再開しました。 ・高齢者等に対してゴミ出しや買物のお手伝いなど、身近な住民同士の支え合い活動に取り組みました。
3　災害などに備えた安全・安心なまちづくり	8	◎ 2 ○ 6 △ 0 × 0	0	・地区部会や自治会の中から、高齢者が地域の各種行事にスタッフとして参加するほか、障がい者が避難所運営委員会に参加したり、地域のイベントにおいて障がい者施設で作成する物品の販売をするなど、さまざまなアプローチで社会参加を推進している。 　また、地域高齢者の社会参加のために、高齢者向けスマートフォン教室を開催するなどの工夫も見られる。
今年度の振り返り	49	◎ 22 ○ 27 △ 0 × 0	0	・令和５年５月に新型コロナウイルスが５類に変更後、初めて年間を通して大きな制約なく活動を行うことが出来ました。自粛を余儀なくされた活動の再開について、概ねどの地区も目標通りに実施することが出来ました。

今後の課題と方針	すべてのエリアにおいて、下記の課題について検討を行い、今後の活動継続に向けて関係団体・機関等が連携し取り組む必要があると考えられます。 【課題①】 ・すべての活動を通じて、高齢化による担い手不足が顕著となっているため、新たな担い手の育成・確保に取り組む必要がある。 【方針①】 ・区内にある中・高校、大学、専門学校等に対し、地域イベント（敬老会、夏祭り等）への協力依頼やボランティアの育成・確保に向けた講座を開催する。 【課題②】 ・ゴミ出し、外出支援などの日常生活における生活課題や介護予防・孤立防止に向けた居場所づくりについて関係機関・団体と連携を図り、解決に向け取り組む必要がある。 【方針②】 ・地区部会や民児協、町内自治会と連携してニーズを把握し、必要とされる活動について検討を行う。

◆区支え合いのまち推進協議会開催状況

回数	開催日	主な議題
第１回	９月６日（金）	・稲毛区支え合いのまち推進協議会委員長・副委員長の選任及び広報委員の選出について ・令和５年度推進計画の取組み状況について ・稲毛区支え合いのまち推進協だよりNo.31について
第２回	２月26日（水）	・令和６年度の取組み状況について ・地区部会以外の委員所属団体等の活動状況について ・推進協委員による発表 ①「こども子育て支援に特化した中間支援の取組みについて」 　菊地　まり委員（稲毛・こどものWAねっとわーく） ②「災害対応について」 　深味　肇　委員（千葉市ボランティア連絡協議会） ③「地域活動について」 　工藤　和博委員（あんしんケアセンター園生）

◆区支え合いのまち推進協議会だより発行状況

号数	発行日	発行部数及び主な配布先
第31号	10月１日（火）	発行部数：5,250部 主な配布先：町内自治会、図書館、公民館、コミュニティーセンター（市民センター）、あんしんケアセンター、いきいきプラザ（センター）

◆区の地域福祉に関する紹介事例等

<基本方針１>みんなの様々な居場所と健康づくり　①地域の資源を活かした居場所づくり
【稲丘地区部会】
　コロナウイルスの影響により休止していた「ふれあい食事サービス」が３つの町内自治会館（稲毛東、稲毛台町、稲丘）において会食型式で再開しました。
　最初は参加者にも緊張がみられ、参加者同士の会話が少なかったように思われましたが、食事後はレクリエーションを行うなど、参加者・ボランティアともに楽しい時間を過ごすことができました。

<基本方針２>互いを知り、活かし、支え合い、助け合う、地域づくり　⑥地域における見守り・支え合い
【山王地区部会】
　同じくコロナウイルスの影響により休止していた「買い物支援事業」の再開に向け、地区部会、民児協、社会福祉法人と協議を行い、令和６年７月より再開しました。